

2022年6月21日
No.2022-017

金融ウェルビーイングの基盤としての金融教育 ～英中銀の報告書から得られるわが国への示唆～

調査部 主任研究員 野村拓也

《要 点》

- ◆ 英国では、2020年1月、政府の外郭団体である Money and Pensions Service が、国民の金融ウェルビーイング（金融面の幸福・充足）を確保するための今後10年間の戦略をまとめた「The UK Strategy for Financial Wellbeing」を公表。同戦略では、子供や若者への金融教育を一丁目一番地である「金融の基盤」に位置付け、学校や家庭での取り組み強化を提言。
- ◆ こうした流れを受け、英中銀(BOE)は本年3月、デジタル時代の金融教育のあり方を纏めた報告書「Financial education in a digital world」を公表。金融教育について、これまでの経緯と利用可能なリソースをまとめたうえで、テクノロジーの進展を踏まえた、キャッシュレス決済などの新しい概念の組み込みの必要性、教師や生徒、保護者による金融教育への向き合い方などについて取り纏め。
- ◆ BOE 報告書等から得られる英国の金融教育の現状とわが国への示唆は以下の通り。
 - ① 英国において金融教育は、日本の小学校高学年に相当する年次から、数学を含む様々な科目に組み込まれており、報告書では、特に数学と金融教育の親和性の高さを指摘。わが国でも、高等教育での公民や家庭科だけでなく、より低い年次から、数学を含むより幅広い科目での取り扱いを検討する余地あり。
 - ② 英国も日本も様々な組織が金融教育のリソースを提供しているが、英国では質を担保するための「Financial Education Quality Mark」制度が存在。わが国でも、リソースの内容の適切性を担保する認証マーク制度の創設や、一覧性のある情報プラットフォームを構築することにより、金融教育の効率性向上が期待可能。
 - ③ 英国では、テクノロジーの進展を踏まえた新サービスを積極的に金融教育で取り扱っており、BOE や大手行 NatWest が提供するリソースでは、デジタルウォレットや暗号資産といったトピックを組み込み。わが国でも、最先端の金融テクノロジーと関連サービスに係るトピックを、適時に取り込んでいく必要あり。
 - ④ 英国では、デジタルデバйдへの対応の観点から、学校教育において金融教育を取り扱う必要性が高い一方、小学校中学年程度までを中心に、家庭における金融教育も極めて重要であり、保護者にも一定のリテラシーが必要と指摘。わが国においても、学校教育とともに、家庭での金融教育の質を高めることが肝要であり、若年層の親世代に対する金融教育の機会提供も検討すべき。

本件に関するご照会は、
調査部・金融リサーチセンター・主任研究員・野村拓也宛にお願いいたします。

Tel: 080-3410-3420

Mail: nomura.takuya.u8@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. はじめに

わが国では、成人年齢引き下げや高等学校新学習指導要領の実施を踏まえ、金融教育に対する注目度が高まっている。本年6月に公表された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」においても、資産所得倍増プランの策定の一環として、「高校生や一般の方に対し、金融リテラシー向上に資する授業やセミナーの実施等による情報発信を行う」と明記された。わが国の金融リテラシーは先進国の中でも相対的に低位¹であり、その改善に向けた金融教育は極めて重要であるが、世界的にみてわが国の取り組みは十分と言えるのだろうか。そこで本稿では、英 Bank of England（以下、BOE）が本年3月に公表した「Financial education in a digital world」（以下、報告書）を基に、英国とわが国の金融教育事情を比較分析し、わが国への示唆を得る。

2. 英国における Financial Wellbeing に向けた戦略と金融教育の位置付け

英国では、2020年1月、政府の外郭機関である Money and Pensions Service（以下、MaPS）が、国民の金融ウェルビーイング（金融面の幸福・充足）を確保するための今後10年間の戦略をまとめた「The UK Strategy for Financial Wellbeing 2020-2030」を公表した。この戦略では、大きな戦略項目と対象となる国民を、①「金融の基盤（Financial Foundations）：子供と若者、および、その保護者」、②「貯蓄する人々の国（Nation of Savers）：搾取され、悪戦苦闘する勤労者」、③「借入の管理（Credit Counts）：食費や光熱費のために借入をする人々」、④「より良い債務アドバイス（Better Debt Advice）：債務アドバイスを必要とする人々」、⑤「未来への焦点（Future Focus）：全ての大人」の5つにカテゴライズし、KPIとその実現により得られる成果を示している（図表1）。

このうち、①は、KPIとして「有意義な金融教育を受ける子供と若者を現行対比200万人増やす²」ことを掲げ、成果として「子供と若者が有意義な金融教育を受け、貯蓄や年金を最大限に活用できる大人になる」ことを掲げている。また、この目標を達成するためには、「学校において、金融教育を教えるための知識・スキル・自信を持つ教師を増やす」ほか、「記憶に残る金融教育を提供できる学校を増やす」、「家庭において、銀行口座などを利用した予算計画と支出を含めて、家庭でお金を管理する経験と責任を得る子供を増やす」といった変化が必要であると指摘している。

（図表1）英国の Financial Wellbeing に向けた戦略の概要

カテゴリー	①金融の基盤	②貯蓄する人々の国	③借入の管理	④より良い債務アドバイス	⑤未来への焦点
具体的な対象	子供と若者、その保護者	搾取され、悪戦苦闘する勤労者	食費・光熱費のために借入をする人々	債務アドバイスを必要とする人々	全ての大人
計測値	有意義な金融教育を受ける人	定期的に貯蓄できる人	借入で食品・光熱費を支払う人	実際に債務アドバイスを受ける人	将来計画への知識を十分に有する人
目標					
2020年(現状)	480万人	1,470万人	900万人	170万人	2,360万人
2030年(目標)	680万人	1,670万人	700万人	370万人	2,860万人
成果	お金や年金を最大限に活用できる大人になる	緊急時の資金を蓄え、明確な将来像を描ける	情報を基に、適切な借入ができる	必要に応じて質の高いアドバイスを受ける	情報を基に適切な意思決定ができる

（資料）Money and Pensions Service を基に日本総合研究所作成

¹ 例えば、金融広報中央委員会の2019年「金融リテラシー調査」によると、わが国は、金融関連の正誤問題の平均正答率が、米国、英国、ドイツ、フランス対比低いことが示されている。

² 有意義な金融教育を受けたかどうかは、子供と若者に対して、(a)学校での金融教育が役に立ったと思うか、(b)保護者が定期的にお金を渡し、ルールを決め、支払いの決定権を与えたか、を尋ねるアンケート調査で判断。

このように、英国では、若年層に対する金融教育を、金融ウェルビーイング実現に向けた一丁目一番地の基盤と位置付け、学校と家庭における取り組みを強化する方針が示されており、今回のBOEの報告書もその一環と言える。特に今回の報告書は、コロナ禍により決済手段が現金から非現金に大きくシフトするなど、人々とお金との関係が急激に変化している最近の潮流を踏まえ、子供や若者をその流れにキャッチアップさせる方法を整理する目的で発行された。これまでの英国における学校のカリキュラム上の金融教育の経緯を振り返り、金融教育に活用されているリソースを紹介しつつ、キャッシュレス決済などの最新テクノロジーを活用したサービスの金融教育への取り込みの動きや、教師や生徒、そして保護者の金融教育への向き合い方について取り纏めている。報告書では金融教育について、「若年層がお金を上手く管理し、情報に基づいた意思決定をし、目標を達成するために必要な知識や技能、態度を身に着ける」ことをサポートする活動と定義されており、子供や若者はそうしたスキルを「生涯にわたって価値のあるものと理解するだろう」と指摘している。

3. 英国の若年層への金融教育の体制・リソース

報告書に纏められた英イングランド³における金融教育の現状は以下の通り。

(1) 英国のカリキュラムにおける金融教育

英国では、初等教育をキーステージ1(5~7歳)、キーステージ2(7~11歳)、中等教育をキーステージ3(11~14歳)、キーステージ4(14~16歳)としたうえで、それぞれにカリキュラムが設定されている(図表2)。金融教育は、2014年に初めてカリキュラムに組み込まれて以降、急速に普及しており、アンケート調査で「学校でパーソナルファイナンスを学んだ」と回答する割合は、2015年の29%から2021年には76%まで上昇している(図表3)。報告書によれば、非法定教科PSHE(Personal Social Health and Economic)の一環として教えられることが多いが、法定教科「数学」や「シチズンシップ」の中で、ステージ3以降の学生も対象とされている。

(図表2) 英国のカリキュラム上の教科と金融教育

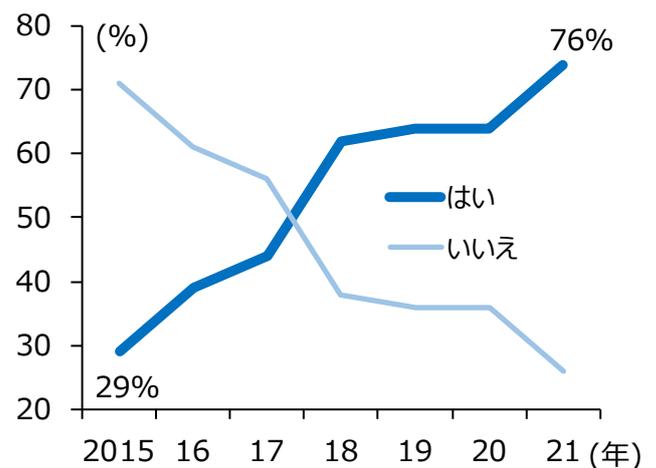
科目	キーステージ			
	1	2	3	4
コ・英語	○	○	○	○
ア・サイエンス	○	○	○	○
ア・数学	○	○	○	○
・シチズンシップ	-	-	○	○
基盤・外国語	-	○	○	-
・芸術/デザイン	○	○	○	-
・デザイン/技術	○	○	○	-
・地理	○	○	○	-
・歴史	○	○	○	-
・音楽	○	○	○	-
・コンピューター	○	○	○	○
・体育	○	○	○	○
新規・人間関係	○	○	-	-
・性	-	-	○	○
・健康	○	○	○	○
非法定・PSHE	○	○	○	○
・宗教	○	○	○	○

金融教育が行われることが多い

(資料) 各種資料を基に日本総合研究所作成
(注) 人間関係、性、健康は2020年9月に法定化

(図表3) アンケート調査

「学校でパーソナルファイナンスについて学んだか」



(資料) The London Institute of Banking & Finance を基に日本総合研究所作成

³ 本稿では、特段の但し書きがない限り、「英国」は「イングランド」を指すことにする。

詳細にみると、日本の小学校高学年以降に相当するステージ3（11～14歳）では、①数学において、支払の形態や予算管理、投資、金利、ローン等、②シチズンシップにおいて、お金の歴史、リスク・リターン、価格比較等、といった基礎的な知識や考え方を学んでいる（図表4）。またステージ4（14～16歳）では、ステージ3の内容に加え、シチズンシップにおいて、クレジットヒストリーや年金、株式、税金、保険といった、社会生活上不可欠な知識を学んでいる

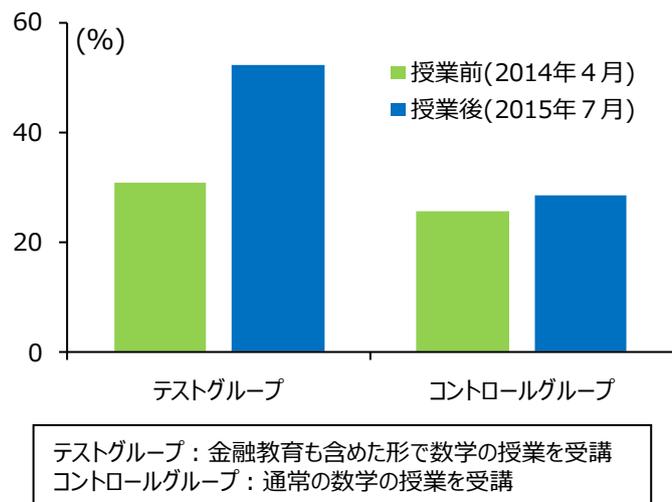
（図表4）キーステージ3および4における金融教育の教科と内容

ステージ	教科	内容
キー ステージ3 (11～14歳)	数学	<ul style="list-style-type: none"> ・支払の形態 ・予算管理、優先順位付け ・投資(リスク・リターン)
		<ul style="list-style-type: none"> ・所得の形態、賃金、支出 ・金利、カード、ローン、スコア ・保険
キー ステージ4 (14～16歳)	シチズン シップ	<ul style="list-style-type: none"> ・お金の歴史、支払の形態 ・リスク・リターン、リスクシナリオ
		<ul style="list-style-type: none"> ・保険によるリスク管理 ・年金、複利、インフレ ・株式、金融商品比較、貯蓄口座 ・税金、国民保険

（資料）MyBNK を基に日本総合研究所作成

また報告書では、金融教育を教える教科との親和性についても言及している。例えばロンドン内の学校の学習水準向上を目指す基金 London Schools Excellence Fund が2014年から2015年にかけて実施した調査によると、数学の授業において金融教育を組み込んだ場合と、組み込まなかった場合では、学力スコアに大きな差がつくことが示されている（図表5）。さらに、報告書では、数学の技能の高さが生涯収入に与えるポジティブな影響を示唆しつつ、金融教育で得られる知識は、「追加で得られた収入の活用」について、役に立つ可能性が指摘している。

（図表5）学力スコアの比較
(学位資格 GCSE の問題を利用して計測)



（資料）London Schools Excellence Fund を基に日本総合研究所作成

一方で、報告書では、「法定でないという状態は、学校での金融教育がより必要と考える人々にとって、長い間懸念されてきた事項」、「パンデミック後は、授業枠を巡る競争等により、PSHEあるいはシチズンシップといった非コアの教科に対する（時間短縮の）プレッシャーが非常に大きい状態」と指摘されている。コロナ禍のように不可抗力で授業枠が限られる状況に陥れば、非法定の金融教育を提供する機会が削減される可能性があることから、金融教育が法定教科ではない状態は問題であるとの指摘である⁴。

⁴ 教員へのアンケート(Teacher Tapp survey、2022/2の調査、Bank of Englandの報告書にも掲載)によると、金融教育における障害として、実に63%が「カリキュラムに十分な時間がない」と答えている。

(2)金融教育で使われている各種リソース

子供と若者向けの金融教育に関する目標が設定され、学校のカリキュラムにも含まれるようになるなか、金融教育に活用される教材も多様化が進んでいる。報告書においても、「オンラインリソースや学校での金融教育の提供体制に不足はない」と評している。英国の金融教育用のリソースは、教育者向けの授業用教材、保護者向けの家庭学習用教材、そして生徒向けのワークショップに大別され、こうしたリソースの提供者は、Bank of England や各地域の自治政府等、NatWest、Barclays、Lloyds といった大手の民間金融機関、Young Money や MyBNK といった政府公認のチャリティー団体が挙げられる(図表6)。

(図表6)英国の金融教育で活用されているリソース例

利用者	提供形式	提供組織	プログラム名	
教育者	授業用教材等	政府・当局等	Bank of England(一部共同開発)	Money & Me, EconoMe
			CCEA(北アイルランド)	Financial Capability
		民間金融機関	NatWest	MoneySense
			Barclays	Barclays LifeSkills
			Lloyds	Lloyds Bank Academy
		チャリティー団体	Young Money(HSBCと共同開発)	Money Heroes teacher Hub
			Young Enterprise/Money	(スコットランド等4地域別にプログラム)
			Just Finance Foundation	Lifesavers
			MyBnk	Money Twist
		保護者	家庭学習用教材等	政府・当局等
民間金融機関	NatWest			MoneySense for parents
チャリティー団体	Young Money(HSBCと共同開発)			Money Heroes Parent Hub
MyBnk	Family Money Twist			
生徒	ワークショップ	民間金融機関	NatWest	MoneySense
			Santander	MoneyWise
		チャリティー団体	MyBnk	Money Works
			The Money Charity	Workshops(For Schools and Colleges)

(資料) 各種情報を基に日本総合研究所作成

例えば、BOE は教師向けオンラインリソースプラットフォームの TES 社、国民的な子供向けコミック Beano と、「Money & Me」という初等教育用ツールを共同開発した。また、中等教育用ツールとして開発した「EconoMe」は、国公立の学校の約5割⁵で利用されている。なお、これまでに14万回ダウンロードされている「Money & Me」の開発について、報告書では、「BOE と Beano の連携は誰が予想できたでしょうか」という表現を使い、その意外性を指摘することで、BOE が金融教育拡充に注力していることを強調している。

3. 英国の若年層への金融教育における特徴的なアプローチ

このように、英国では若年層への金融教育の体制・リソースが拡充・整備されてきているが、その中でも、特徴的なアプローチは次の通り。

⁵ 報告書における記載。

(1)金融教育のリソースにおける質の担保

英国の金融教育のリソースが拡充していることは、報告書にも記載されているが、その質を担保する方法については報告書では語られていない。もっとも、前章の図表6掲載の各種リソースの多くは、「Financial Education Quality Mark」(以下、認証マーク)が付与されており、若年層への金融教育リソースとして適切であることが公に認められている。この認証マークは、政府の外郭機関MaPSが資金提供し、政府公認のチャリティー団体Young EnterpriseがYoung Moneyブランドで運営するものであり、その取得には7つの要件を満たすことが求められる(図表7)。

(図表7)Financial Education Quality Mark 取得要件

要件	概要
①	教師・教育者と共に開発し、事前に若者に対して試行されている
②	特定の「変革の理論」、「評価制度」、「学習記録」を有している
③	金融教育に主な焦点を当てている
④	体系だった学習機会が含まれている
⑤	若年層にとって魅力的かつ関連性がある
⑥	明確に記載されており、利用しやすい
⑦	正確かつ最新の情報まで反映されており、ブランド化されていない

(資料) Young Enterprise を基に日本総合研究所作成

(2)テクノロジーの進展による新サービスの金融教育への統合

報告書では、現金(硬貨・紙幣)について、「お金の価値や予算の重要性を示し、数字を理解するためのフレームワークを提供したりする時の重要なツール」と、金融教育上の有用性を評価している。一方で、テクノロジーの進展を踏まえ、英国の現金使用量が減少していることや、親の約5分の1が子供の小遣いを振込で済ませている⁶点に触れ、金融教育にキャッシュレス決済をどのように組み込んでいくかについて問題提起もしている。キャッシュレス決済が増えることで、「お金に関する問題を親子間で話し合う機会が減少する」ことや、「ソーシャルメディア等で誤った情報に接する機会が増えている」ことも留意するべき点として挙げている。

さらに、特に近年では、クレジットカードだけでなく、モバイルウォレットやQRコード支払い、あるいは暗号資産に至るまで、多様なキャッシュレス決済手段が普及しているため、こうした決済手段の知識をデジタルネイティブな若年層への金融教育に統合させることは不可避となっている。例えばBOEが提供する「Money & Me」や、大手金融機関NatWestが提供する「MoneySense」においては、既にこうした非現金の要素が組み込まれている(図表8、次頁図表9)。

(図表8)BOE「Money & Me」の金融教育内容

キーステージ	タイトル	概要	タイトル	概要
1	・お金の全て	ボンドとペンス、硬貨と紙幣	-	-
(低学年)	・お金とは何か	お金の役割(支払い、保存、計測、交換)	・お金でできること	購入、金利
	・新しいお金	カード、暗号資産、デジタル貨幣、電子決済	-	-
2 (高学年)	・銀行の紹介	銀行の仕事、マネーサイクル	・お金の管理	予算・支出・貯蓄・借金
	・BOEとは何か	BOEの役割、インフレ、ニュース、貸し手/支出者	・お金の安全な保管	お金の詐欺
	・価格の変化	需要と供給	・債務とは何か	債務の種類(突発的、検討済)
	・お金の重要性	投資、企業	・賢い支出とは	支出に関する検討

(資料) Money & Me を基に日本総合研究所作成

⁶ Barclays の 2022 年 1 月の調査によると、22%の親が子供に小遣いを渡すときに銀行振り込みを利用する。

(図表9) NatWest「MoneySense」の金融教育内容(概要)

年齢	分野	概要
5～8	コイン	硬貨、金額の計算
	その他	お金の安全な保管方法
8～12	支払い手段の種類	キャッシュ、 クレジット/デビットカード、デジタルウォレット、オンラインバンキング(送金等)
	口座の種類	決済口座、貯蓄口座、学費用口座等
	銀行の役割	銀行の役割、金利、銀行サービス(貯蓄、ローン、保険、外国為替、モバイルアプリ等)
12～16	多様なカードの理解	クレジット/デビットカード、ストアカード、プリペイドカード、ギフトカード、デジタルウォレット等
	詐欺について	詐欺とは、フィッシング/スミッシング、ロツラー等での詐欺、安全対策等
16～18	金融知識面	貯蓄、人生設計、予算管理、投資、学費、 暗号資産 、クレジットスコア等
	安全面	オンラインショッピングでの留意点、SNS等からの情報の選別

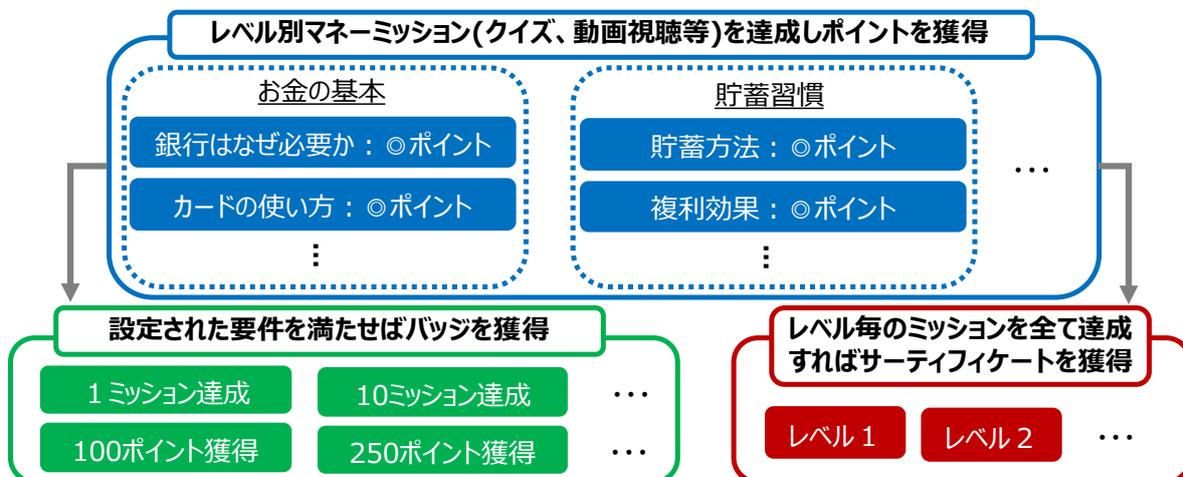
(資料) NatWest MoneySense を基に日本総合研究所作成

いずれにも共通している点は、キャッシュレスの要素を、キーステージ2(7～11歳)の段階から組み込んでいる点である。MoneySense については、段階的にこうしたキャッシュレスの要素を含む教育内容が示されており、よりテクノロジーの進歩を踏まえたものになっている。

また、報告書にも例示されているが、北アイルランドの教育省の政府外公共機関である CCEA (the council for the curriculum, examinations and assessment) も、「デジタル世界における金融能力」として、①アプリ、②バンキング、③マネー、の3要素にフォーカスしたリソースを、キーステージ3(11～14歳)向けに開発している。デジタルリテラシーと金融リテラシーを掛け合わせた形だが、例えば②における「銀行の将来」ではバーチャルアシスタント等を、③における「将来の支払い方法」では網膜認証等が紹介されており、金融面での最先端テクノロジーに触れている。

加えて報告書は、スマートフォン用の金融アプリ等が「学習の機会」になり得るとし、ビジュアルや操作性がゲームのような形態となる「ゲーミフィケーション」が、「子供たちを引き込むアプローチ」であり「金融リテラシーを開発する」と指摘している。例えば、フィンテック企業 GoHenry は、非接触決済機能を有する子供用プリペイドデビットカードのサービスに加え、金融教育サービス「Money Missions」を2021年10月からアプリ内で提供している(図表10)。

(図表10) GoHenry「Money Missions」のイメージ



(資料) GoHenry を基に日本総合研究所作成

6歳以上が対象となるレベル1⁷では、お金の基本、貯蓄習慣、他人の支援、予算管理、投資への導入、仕事と稼ぎ、賢い支出、お金の安全、借入とクレジットというカテゴリーを定め、それぞれのカテゴリーにミッションが提示され、ビデオ閲覧やクイズをすることでポイントを獲得する。そしてポイントの獲得状況に応じてバッジが付与されるほか、レベルごとのミッションを全て達成すれば、認定証を獲得できる。

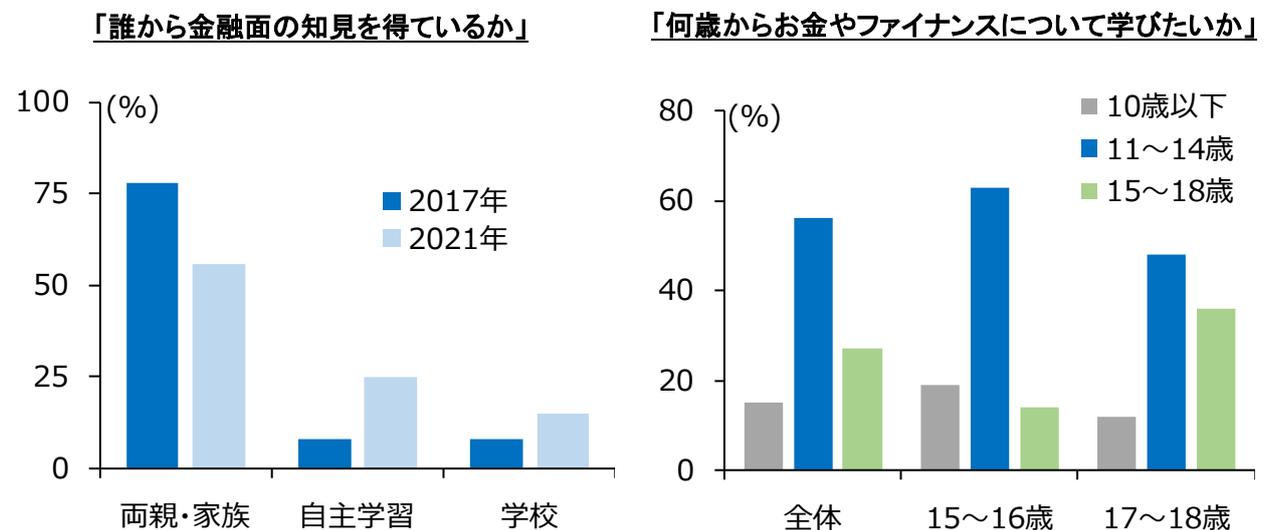
また、カードの付随機能としては、週ごとにお金を入金、家事に対するお小遣いを設定、安全性の低いカテゴリーへの支出のブロック等であり、非現金での決済機能による体験と、ゲーミフィケーションした金融教育機能による学習を並行して経験できる仕組みとなっている。

(3)金融教育の場としての学校の意義

報告書では、金融面においてリテラシーが正しい判断に繋がることは、教員や親の間では「疑いがない」とする一方で、金融教育の課題の1つとして「金融面で脆弱な世帯が、適切なデバイス(ラップトップ等)を利用できない環境にある」という点を挙げている。すなわちデジタルデバイスが、金融教育格差にも繋がりがかねない、ということであり、報告書は、デバイスへのアクセスという観点も含めて、「金融教育が学校での提供に移行していくことは理解できる」と評している。

また、この10年間、カリキュラムへの組み入れや、教師や教員向けリソースの拡充は、着実に実現してきたが、若年層が金融面の知見を得る先としては、依然として「保護者」が圧倒的に多い(図表11左)。そのため、若年層、とりわけ学校教育が始まる前の小学校中学年までの子供に対する金融教育では、保護者が一定の金融リテラシーを有していることが必要条件とも言える。一方、当事者である学生は、概ね中等教育初期から学校での金融教育の受講を希望する傾向もあり(図表11右)、キーステージ3(11~14歳)以降に金融教育を提供することは、そうした希望と合致している。

(図表11)若年層に対する金融教育アンケート



(資料) The London Institute of Banking & Finance を基に日本総合研究所作成

⁷ 現時点では、12歳から14歳が対象のレベル2も提供されているが、今後15歳から18歳が対象のレベル3も追加される予定。

4. わが国の現状と英国の金融教育からの示唆

若年層への金融教育については、わが国も積極的に検討・施策の実施が行われているところであるが、英国における金融教育へのアプローチから得られる示唆は以下の通り。

(1) 取り扱う教科の検討

わが国の金融教育は、例えば高等学校においては、従来は「公民」のなかの「政治・経済」において、「金融の働きと仕組み」という形で取り扱われてきた。こうしたなか、学習指導要領が 2017 年 3 月に改訂され、金融教育は「家庭科」においても取り扱われることになり、移行期間を経て 2022 年 4 月から実際に開始された。「家庭科」のなかで分類されている「家庭基礎」と「家庭総合」において、実際の社会生活で触れることが想定される金融関連のトピックが、複数示されている(図表 12)。

一方で報告書では、前述の通り、「数学」が金融教育との高い親和性が指摘されている。わが国においても、自国調査が前提となるが、金融教育をより効果的・実践的なものにするために、「公民」や「家庭科」以外の科目で積極的に取り扱うことを、検討しても良いのではないかと。

(図表 12)「家庭科」のなかの金融教育

家庭基礎	<ul style="list-style-type: none"> ・家計管理(収支バランスの重要性等) ・教育資金、住宅取得、老後の備え ・リスク対応(事故・病気・失業) ・基本的な金融商品 (預貯金・保険・株式・債券・投資信託等)
家庭総合	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者信用による多重債務問題 ・生涯を見通した主体的な資金管理 ・キャッシュレス社会の利便性と問題点 (電子マネー、仮想通貨等の事例) ・可処分所得や非消費支出(収支バランス)

(資料)「高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)解説 家庭編」を基に日本総合研究所作成

(2) リソースの適格性の確保と情報の一元化

若年層への金融教育に利用できるリソースは、わが国にも多数存在している(図表 13)。より具体的には、例えば金融庁は、「高校生のための金融リテラシー講座」を、教育者と生徒向けに、プレゼンテーション資料あるいは動画という形で提供しており、その内容は新学習指導要領に対応した網羅的な内容になっている。一方で、金融業種別の業界団体が提供するリソースは、例えば日本証券業協会が提供する「株式会社制度と証券市場の仕組み」のように、自身の金融ビジネスに関連のあるテーマに特化したものを提供するケースもある。一方で民間金融機関については、教材の提供だけでなく、出張授業・講師派遣やワークショップ等の開催も含めて、多様な形で金融教育のリソースを提供している。

(図表 13)わが国の金融教育関連リソース例

提供組織	教材名(一例)	トピック
金融庁	高校生のための金融リテラシー講座	網羅的
日本銀行	くらしとつながる日本銀行「学校における金融教育の年齢層別目標」を取り上げている指導計画例	日銀関連
金融広報中央委員会	シリーズ教材 お金のキホン	網羅的
全国銀行協会	株式会社制度と証券市場のしくみ	証券市場
日本証券業協会	社会保険制度と保険のキホンについて学ぼう!	保険
生命保険協会	リスク教育副教材(中・高校生向け)	リスク
日本損害保険協会	金融トラブル防止のためのQ&A	金融トラブル
日本貸金業協会	10代から学ぶパーソナルファイナンス	網羅的
日本FP協会	各種資料、動画、出張授業・講師派遣、ワークショップ開催、企業見学	
民間金融機関		

(資料) 各種情報を基に日本総合研究所作成

英国の金融教育のリソースと見比べると、わが国は数こそ少なくはないが、①学習指導要領等の内容に合致しているのか判別しにくい、②足元の金融業界の動きまでキャッチアップされているかが不透明、という課題が存在する。こうした課題の解決の一助となる制度が、前述した認証マーク制度である。わが国においても、政府や当局、あるいは業界団体等が、金融教育の質を担保する認証マーク制度を創設することは、大きな意義があるのではないかと。

また、英国の場合でも同様だが、数多くの金融教育リソースが存在するにもかかわらず、現在は各機関がそれぞれ公表している状態である。金融庁のホームページ等で一部は情報集約されているが、リストアップ程度のもので、使い勝手は必ずしもいいものではない。政府が主体となって、金融教育のリソースに係る情報を一元化し、一覧性のあるプラットフォームを構築することは、金融教育の普及という点で、大きな効果が期待できる施策になるのではないかと。

また、わが国の金融教育においても、ゲーミフィケーション自体は有効と思われるが、現在の金融教育アプリには、①コンテンツの適切性の判断材料がない、②一般利用者の認知度が低い、といった課題がある。加えて、金融取引と金融教育両方の機能を兼ね備えたアプリは限られている。そのため、前述の認証マーク制度創設と情報プラットフォーム構築を進めつつ、金融機関やフィンテック企業に、各社のアプリにおける金融教育機能の追加、あるいは充実化を促していくことも肝要である。

(3)テクノロジーの進展を踏まえた新サービスの適時の組み込み

英国と同様に、わが国の金融教育のリソースにも非現金の要素が組み込まれたものもある。例えば、金融庁の「高校生のための金融リテラシー講座」では、「使う」の項目において、キャッシュレス決済の観点から、電子マネー、デビットカード、クレジットカード、QRコードといった非現金について触れられている(図表 14)。業界団体や民間金融機関のリソースにおいても、決済の観点から、こうした非現金の要素が記載されているものもある。

(図表 14)金融庁「高校生のための金融リテラシー講座」の内容

項目	内容
家計管理とライフプランニング	・収入/支出/貯蓄 ・働き方 ・3大支出(教育/住宅/老後)
「使う」	・ニーズ/ウォンツ ・キャッシュ ・ キャッシュレス(電子マネー/カード/QRコード)
「備える」	・リスク(病気/ケガ/火災/事故等) ・保険(社会保険/民間保険)、 ・利子/金利 ・単利/複利 ・金融商品の基準(安全性/収益性/流動性)
「貯める・増やす」	・金融商品の特徴(預貯金/債券/株式/投資信託) ・リスク/リターン ・投資と社会課題解決(ESG投資) ・投資手法(長期/積立/分散、非課税制度)
「借りる」	・元本/利子 ・後払い ・奨学金
「金融トラブル」	・マルチ商法 ・SNS個人間融資 ・多重債務 ・トラブルへの対処

(資料) 金融庁を基に日本総合研究所作成

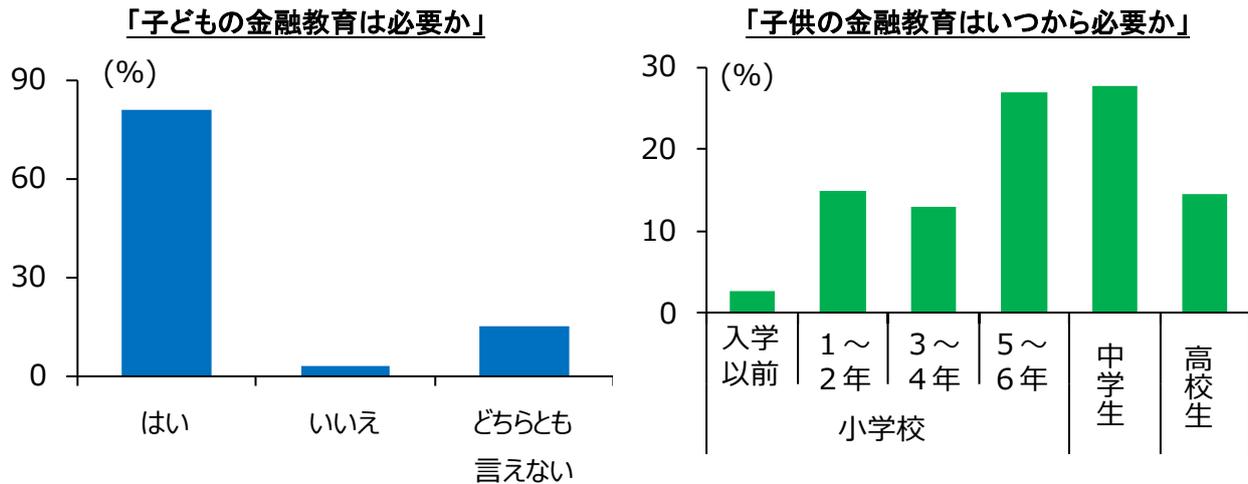
一方で英国では、非現金については、①決済だけではなく、投資、金融トラブル等にも関連する、②現金利用の減少や暗号資産の台頭等の新たな動きがあることから、より多面的かつ、より幅広い概念で捉えている。わが国の学習指導要領は、例えば「仮想通貨」との記載こそあるが、改訂から完全実施までに数年の期間が設定されており、非現金の取り扱いが、足元の情勢を十分反映していないリソースが多数存在する。非現金について知見のある民間金融機関やフィンテック企業、業界

団体が中心となり、金融教育において形態変化の激しい非現金をどのように取り扱うかを継続的に精査・議論し、必要あれば、時期を問わず柔軟に授業に組み込むように行政府に提言する、といった対応も必要になるのではないかと。

(4) 若年層と親世代双方への金融教育の必要性

わが国においても、子供への金融教育の必要性を大半が感じているように(図表 15 左)、金融教育を拡充していく方向性については論を俟たない。こうしたなか金融教育の開始時期としては、英国と同様、小学生高学年から中学生が適当である、との意見が多い(図表 15 右)

(図表 15) わが国の金融教育アンケート



(資料) 保険マンモスを基に日本総合研究所作成

(注) 500人対象のインターネット調査(2022年3月実施)

わが国の学習指導要領においても、高校生に対しては前述の通りであり、①小学生に対しては家庭科において金銭・家計管理が、②中学生に対しては社会において金融の仕組み、家庭科において金銭・家計管理が記載されているが、その内容は限定的なものである。英国で実施されている金融教育の範囲(図表 3 参照)がより広範であることを踏まえると、中学校以下の学校における金融教育を一段と拡充させることも、わが国には求められるのではないかと。また、金融教育は学校と家庭の両輪で提供されていくべきものだが、現在の若年層の親世代は、学生時代に十分な金融教育が提供されていなかった層でもある。家庭内での金融教育が適切に実施されるには、保護者等への金融教育の機会も、同時並行的に提供されることが望ましい。

5. おわりに

わが国には 2021 年末現在で 2,000 兆円を超える個人金融資産が存在するものの、現預金の比率は 50% 台で長期間横ばい推移しており、未だ「貯蓄から投資へ」は叶わず、その目途もたない状況である。一方で、資産所得倍増や国際金融都市実現といった、現在の国をあげての取り組みは、税制改正といったインセンティブ付けだけでなく、個人の金融取引への一段の理解が進まなければ実現は難しく、そのうえで個人において根本的なマインドと行動の変革が求められる。そうした意味でも、長い時間を要することが想定されるものの、英国をはじめとした金融先進国である国々を参考に、わが国の金融教育を一段と拡充していくことは、理に適っていると言えるだろう。

以上

<参考文献>

- Bank of England (2022) "Financial education in a digital world"
<https://www.bankofengland.co.uk/quarterly-bulletin/2022/2022-q1/financial-education-in-a-digital-world>
- Money & Pensions Service (2020) "The UK Strategy for Financial Wellbeing"
<https://moneyandpensionservice.org.uk/uk-strategy-for-financial-wellbeing/>
- The London Institute of Banking & Finance (2022) "Young Person's Money Index 2021-22"
<https://www.libf.ac.uk/study/financial-education/young-persons-money-index>
- London Schools Excellence Fund (2015) "London Lead Teachers in Financial Education"
https://www.london.gov.uk/sites/default/files/pfeg_london_lead_teachers_in_financial_mathematics_final_report.pdf
- Bank of England/Beano/TES "Money and Me"
<https://www.bankofengland.co.uk/education/education-resources/money-and-me>
https://schools.beano.com/lesson_plan_category/home-learning/moneyandmeathome/
https://www.tes.com/teaching-resources/shop/Bank_of_England_Education
- Money & Pensions Service (2021) "Talk Money Week - Toolkit for Schools"
<https://maps.org.uk/wp-content/uploads/2021/09/talk-money-schools-participation-pack-financial-education.pdf>
- Young Enterprise "Financial Education Quality Mark"
<https://www.young-enterprise.org.uk/teachers-hub/financial-education/support-training/the-quality-mark/>
- NatWest "MoneySense"
<https://natwest.mymoneysense.com/home/>
- GoHenry "Money Missions"
<https://www.gohenry.com/uk/learn/>
- 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 家庭編」
- 金融庁「高校生のための金融リテラシー講座」